

令和5年11月7日

発言者	発言要旨
高橋(淳)委員	<p>新型コロナ及び少子化により、海浜自然の家の利用者が減少していると思うが、近年の指定管理に係る予算の推移はどうか。</p>
財政課長	<p>平成31年度から金峰少年自然の家と海浜自然の家をまとめて指定管理しており、1期目は31年度から令和3年度までで、指定管理料は3年間総額で約2億200万円、単年度では約6,700万円である。2期目は4年度から7年度までで、4年間の総額は約2億6,600万円、単年度では約6,700万円である。</p>
高橋(淳)委員	<p>指定管理の部分については、利用者や体験活動が減少しても、予算は減額しないという理解でよいか。</p>
財政課長	<p>コロナ禍で利用は減少しているが、このことをもって指定管理料を減額することはしていない。</p>
高橋(淳)委員	<p>移住定住を目的とした短期滞在プログラムの内容はどうか。</p>
移住定住・地域活力創生課長	<p>令和5年度の新規の取組みは2つあり、1つは「やまがた家族まるごと移住体験モデル事業」、もう1つは「やまがた暮らしプチ体験事業」である。前者は、子育て世代の家族に山形に来てもらい、子どもは保育園に行き、親はテレワークで仕事をする事業である。後者は、学生等にアルバイト感覚で山形の旅館等で働いてもらいながら地域の方と触れ合い、地域のお祭りに参加するなどの形で山形を体験してもらう事業である。</p>
高橋(淳)委員	<p>プログラムの中では、具体的にどのような事業があるのか。</p>
移住定住・地域活力創生課長	<p>具体的な事例として、鶴岡市では、1泊2日でイカの一泊干しや温海かぶの収穫等の地域の文化と触れ合い、地域の人とフィールドワークをするプログラムが行われている。また、山形市では、移住希望者の希望を事細かに聞き、子育てに関心がある場合は、子育て関係に特化したオーダーメイドのツアーを作る形でプログラムが行われており、実際に移住する方が大変多いと聞いている。</p>
高橋(淳)委員	<p>プログラムの中に、海洋体験プログラムはあるのか。</p>
移住定住・地域活力創生課長	<p>直接海洋体験と呼べるプログラムはないが、くらすべ山形や県漁業就業者確保育成センターと連携し、新規漁業就業に向けた情報発信を行っている。令和3年度にオンラインで漁業就業者と交流するセミナーを行った。また、飛島での関係人口拡大や移住に向け、20代の若者が5泊6日で飛島に滞在し、飛島の文化に触れる島キャンプの取組みを行っており、3、4年度に1人ずつ若者の移住者が出ている。</p>
高橋(淳)委員	<p>ICT推進に向けたデジタルアドバイザーの派遣状況はどうか。</p>
DX推進課長	<p>デジタルアドバイザー制度は、ニーズに応じてアドバイザーを派遣する</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>もので、県や市町村の個別のデジタル課題について、柔軟かつ迅速に対応できるITコーディネーターから助言をもらうものである。令和4年度は、県庁で2部局、市町村で3市町、延べ15回の助言をもらった。</p>
阿部(ひ)委員	<p>本県における運転免許証の自主返納者数はどうか。</p>
地域安全対策主幹	<p>警察本部のデータによると、昨年1年間で4,798人が自主返納しており、10年前である平成25年の1,204件から大幅に増加している。ただし、最高だった令和元年の5,602人からは若干減少している傾向にある。</p>
阿部(ひ)委員	<p>運転免許証を返納した場合に交付する運転経歴証明書の交付状況はどうか。</p>
地域安全対策主幹	<p>警察本部の所管となるため、交付状況までは、把握していない。</p>
阿部(ひ)委員	<p>返納後の生活を支援する自主返納サポート事業では、申請時に運転経歴証明書が必要となるため、交付状況を把握しておくべきと考えるがどうか。</p>
地域安全対策主幹	<p>県でも運転経歴証明書の発行割合について把握すべきものと承知しているため、今後しっかりと把握していきたい。</p>
阿部(ひ)委員	<p>事業への申請者は運転経歴証明書の掲示により、協賛店からサービスの提供を受けられるが、どのような事業者が参画しているのか。</p>
地域安全対策主幹	<p>令和2年12月1日よりサービスを開始しており、協賛店数は現在510店舗である。業種別では、接骨院が193店舗と最も多く、次いでスーパー60店舗、クリーニング店46店舗、バス・タクシー39事業所となっている。</p>
阿部(ひ)委員	<p>運転経歴証明書の交付手数料は1,100円となっている。各市町村又は交通安全協会で助成しているところもあるが、県が助成を行うことについての考えはどうか。</p>
地域安全対策主幹	<p>各市町村又は交通安全協会で助成していることは承知しているが、現時点で手数料への助成等については考えていない。</p>
阿部(ひ)委員	<p>自主返納しやすい環境づくりに向けて、事業の拡充等に係る考え方はどうか。</p>
地域安全対策主幹	<p>協賛店に対するアンケート調査を行ったところ、サービス利用者の約半数がタクシー利用であるため、移動に関する部分でのさらなる特典の拡充等を進めていきたい。</p>
阿部(ひ)委員	<p>屋内スケート施設あり方検討会議の報告書が令和5年3月に示されたが、現在の検討状況はどうか。</p>
みらい企画・屋内スケート	<p>昨年度の検討会議の報告を受け、令和5年度は、屋内スケート施設の効率的・効果的な整備運営の実現に向けて、民間のマーケティングの視点を</p>

発 言 者	発 言 要 旨
施設主幹	取り入れた基礎調査を行っている。基礎調査では、これまで他県の施設の事例調査、利用が想定される県内スケート関係団体等へのヒアリングを行った。これらの調査結果を踏まえ、各地域の商圈人口や交通アクセス等も考慮し、現在、地域や機能、規模等が異なる複数のモデルケースの設定に向けた検討を行っているところである。モデルケースの設定後、利用見込み、収支シミュレーション、経済波及効果の試算を行ったうえで、年度内に調査結果を取りまとめる予定としている。
阿部(ひ)委員	小国町の水力発電事業が資材等の高騰により中止となった。これと同様に今後の事業費が膨らんでいくものと考えられるが、その点についてはどのように考えているのか。
みらい企画・ 屋内スケート 施設主幹	資材価格の高騰等の影響も踏まえ、今後整備するにあたっては、少なくとも約 30 億円はかかるものとして、6 月定例会の本委員会で答弁したところである。今回の基礎調査においても、様々な施設のパターンを踏まえ、資材価格高騰の影響も見込んだうえで試算することとしているため、今後の検討につなげていきたい。
阿部(ひ)委員	人口が減少する中で利用者をどのように確保していくのか。
みらい企画・ 屋内スケート 施設主幹	他県の事例では、学校の体育での利用、スケート教室の開催、祝日の施設の無料開放、大学のアイスホッケー部の合宿誘致等の事例があった。県内のスケート関係団体の聴き取りでも、各種教室の開催等を通して、競技人口の拡大につなげていきたいとの話があった。いずれにしても、利用者確保は重要課題となるため、整備に当たっては、スケート関係団体をはじめ、地域や教育関係者と連携し、効果的な方策を検討していきたい。
阿部(ひ)委員	整備運営手法として、民間活力を導入することについての考えはどうか。
みらい企画・ 屋内スケート 施設主幹	他県の施設においても、民間活力を活用して整備している事例があった。財政負担抑制の観点も踏まえ、幅広く検討し、民間活力についてもしっかりと検討していきたい。
阿部(ひ)委員	整備手法決定までの今後のスケジュールはどうか。
みらい企画・ 屋内スケート 施設主幹	今年度の基礎調査の結果を踏まえ、施設整備、立地場所、主な機能等の様々な論点を整理したうえで検討を進めていく。この検討は来年度までかかる想定であり、その後、基本計画の策定に進んでいく流れである。
森谷委員	先日、山形市でスケート施設に係る懇談会があったようであるが、スケート施設の整備については、県と山形市どちらで取り組むのか。
みらい企画・ 屋内スケート 施設主幹	屋内スケート施設については、県で取り組むことで検討を進めている。
森谷委員	山形市でスケート施設の整備について検討している中で、県が約 30 億円もかけて屋内スケート施設の整備をする必要があるのか。県と市の事業費

発 言 者	発 言 要 旨
みらい企画・ 屋内スケート 施設主幹	の負担割合はどうか。  屋内スケート施設については、今年度の基礎調査の結果を踏まえ、立地場所等の検討を進めていくこととしており、山形市に整備することを決定したわけではない。来年度検討を進めていく中で、立地場所を検討し、そのうえで、事業費負担のあり方等も検討していくことになると考えている。
森谷委員	県で整備する屋内スケート施設が山形市に整備することとなった場合、山形市との協議が必要になってくるものと思うが、現段階において山形市と協議を行っているのか。
みらい企画・ 屋内スケート 施設主幹	山形市は、市総合スポーツセンターにある 400mの屋外スケート施設のあり方について検討している。一方で、県は、県内で公式大会を開催できる屋内スケート施設がないことをきっかけに検討を進めており、それぞれ施設の役割が異なる。山形市の屋外スケート施設については、教育局でオブザーバーとして参加していると聞いている。みらい企画創造部においても、まちづくりの観点から山形市と情報交換する機会があるため、そこで様々な情報交換をしている状況である。
森谷委員	屋内スケート施設の検討については、現在、みらい企画創造部で所管しているが、今後、整備の段階になった場合、別の部局に移管するのか。
みらい企画・ 屋内スケート 施設主幹	みらい企画創造部では、屋内スケート施設の方向性の検までと考えている。しかるべきタイミングでスポーツ施設又はスポーツ振興を担当する部局に移管していくものと考えている。
森谷委員	知事は足をくじいて痛みがあると聞いているが、先日の海外出張の際、知事は車イスでの移動であったのか。
秘書課長	海外出張では、長距離移動や時差のほか、航空機の遅れやキャンセル等もあり、足に痛みを生じる状況もあったため、短距離は車イスを利用せずに移動したが、長距離は車イスを利用しての移動となった。
森谷委員	今後も公務が続くため、身体に気を付けて、無理のないようにしてもらいたい。
森谷委員	米坂線の復旧に向けた取組状況はどうか。
沿線活性化・ 生活交通主幹	やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を設置し、4ブロックのワーキングチームで取組みを進めているところである。なお、ワーキングチームの下に、新潟県側を含む沿線7市町村と山形県と新潟県が参加する米坂線利用拡大検討部会を設置し、沿線活性化や利用拡大の方策の検討を進め、取組みを展開していくこととしており、先月、第1回の会議を開催し、現状の取組み等について意見交換を行った。今後こうした会議の開催を重ね、沿線自治体と連携し、復旧後を見据えて利用拡大に向けた方策を検討していきたい。
森谷委員	人口減少が進む中、沿線の利用拡大にも限度があり、今後については、

発 言 者	発 言 要 旨
沿線活性化・生活交通主幹	<p>貨物輸送による活用も考えられるが、この観点からの議論を行っているのか。</p> <p>貨物輸送について、沿線の方々からそうした話が出ることはあるが、米坂線は現在貨物列車が走っていない。貨物列車が走るには線路規格等、しっかりしたものが必要になると考えられるため、現状では米坂線に貨物列車を走らせるのは難しいと思われる。一方で今後、運転手不足等の状況から、貨物列車の活用について検討が進められると思われるため、その点も注視していく必要があると考えている。</p>
木村委員	<p>物価高騰により小国町の水力発電事業が中止となったが、物価や建設資材高騰に伴う県予算への影響はどうか。</p>
財政課長	<p>令和4年度の県有施設の電気料金は、当初予算が約15億円であったが、9月及び2月補正予算において合計約6億円を増額補正している。また、指定管理の場合、基本的には物価変動のリスクは指定管理者側で負うこととなっているが、指定管理者からの状況の聞き取りと協議を受けて、昨年度の2月補正予算で指定管理料を約5,000万円増額している。個別の事情がそれぞれ異なるため、状況を捉えて適切に対応していきたい。</p>
木村委員	<p>今後の景気動向を見据え、予算以外で対応していることはあるのか。</p>
財政課長	<p>公共事業については、労務単価や資材価格が上昇しているため、総務省や国土交通省の通知を踏まえ、これまで年4回であった単価改定を、今年の4月からは毎月改定していくこととしている。それでもなお不落となった場合には、具体的な見積額を事業者から徴取して積算している。また、契約後でも、物価変動等に応じたスライド条項があるものについては、これを適切に活用し、実勢価格に応じて対応できるようにしている。</p>
木村委員	<p>この度、職員の逮捕事案が発生し、このような不祥事が起こる度に、綱紀粛正、注意喚起と聞くが、具体的にどのようなことを行っているのか。</p>
人事課長	<p>職員の逮捕事案が発生したことは、県行政に対する信頼を失墜させ、今後の県政運営に影響を及ぼすことになりかねないものであり、お詫び申し上げる。今回の事案発生を受け、昨日、副知事の依命通知を発出し、改めて綱紀粛正の徹底を求めるとともに、各部局の主幹課長を招集し、通知をただ流すだけでなく、所属長自らが、職員一人ひとりに伝わるような形で注意喚起を行うよう求めたところである。</p>
木村委員	<p>新規採用職員研修において、不祥事の事例を踏まえた研修は行っているのか。</p>
人事課長	<p>職員育成センターでの研修では、新規採用時はもちろん、係長級、主査級、補佐級、課長級それぞれの昇任時研修の際に公務員倫理に関する時間を設け、公務員に求められる倫理観や不祥事が与える影響等について研修を実施している。</p> <p>特に不祥事防止については、「職員の不祥事防止に向けた取組み」という冊子を作成しており、不祥事が発生した要因、背景、不祥事が与える影響、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	職場から不祥事を出さないことに向けた取組み等を盛り込んでいる。冊子を作るだけでなく、不祥事を出さない宣言文への署名やセルフチェックシートを用いた自己点検、人事評価面接等の機会を通して、不祥事防止に向けた取組みを実施している。
伊藤(重)委員	国際交流について、今年度は語学研修を含めた人材育成に取り組んでいるようだが、現在何人が海外研修を受講するのか。
人事課長	ニュージーランドへの2週間の研修は5人、コロラドへの2か月間の研修は2人を派遣する予定である。
伊藤(重)委員	派遣する職員の人選方法はどうか。
人事課長	ニュージーランドについては、職員に公募をかけ、応募者からの提出書類等を踏まえて選定している。コロラドについては、期間が長いこともあり、職場で派遣できるかという状況もあるため、人事課で人選している。
伊藤(重)委員	研修後のステップにつながる派遣者の活躍の場をどのように考えているのか。
人事課長	研修後の状況を見ながら、語学を必要とする所属、例えばインバウンドの推進、国際観光の担当への配属も視野に入れていくことを考えている。
伊藤(重)委員	海外研修も始めたとすれば、コロナが明け、県の海外戦略をどのようにしていくか検討する必要があると思うが、来年度予算編成に向けてそのような議論はなされているのか。
財政課長	来年度の当初予算に向け、施策展開特別枠の準備を行う中、外国人材の活用も含めて各部局で検討している状況である。
伊藤(重)委員	ブラジル県人会について、以前は県人会名簿を作成していたが、現在は作成しているのか。
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長	全体的なブラジル県人会の人数及び役員は把握しているが、詳しい名簿は作成していない。
伊藤(重)委員	予算の補助金の中に名簿作成の項目があったと思われるため、確認してもらいたい。 また、この度のブラジル及びペルー県人会への訪問における意見交換の具体的な内容はどうか。
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長	ブラジルは10年ぶり、ペルーは初めての訪問となったが、それぞれの県人会から熱烈な歓迎を受けた。今回は対面での交流ができたことで、結びつきをより深めることができ、絆が深まったとの言葉をもらった。また、若い世代の交流が非常に大切であり、今後とも若い世代を中心に、交流の継続や拡大を図ることが必要であるという意見もあった。さらに、ブラジ

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤(重)委員	<p>ルは日系人も多いため、人的交流だけでなく、経済的な交流についてさらに検討してはどうかという意見もあった。</p> <p>昨年度、ブラジルから1人、ペルーから1人本県に招へいして文化交流を実施したようだが、来年度以降は1人だけでなく、複数人の招へいを検討してはどうか。</p>
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長	<p>来年度事業については、どのようなあり方にするか、全体的な予算規模も含めて、今後の予算要求の中で議論を深めていきたい。</p>
伊藤(重)委員	<p>来年度はインドネシアパプア州との周年事業があるが、大統領選挙もあるようであり、情報収集して取り組んでほしいと考えるがどうか。</p>
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長	<p>パプア州については、来年度で姉妹県州締結30周年を迎えるが、大統領選挙があり、また、諸事情により、パプア州知事が不在となっている。現地の情報をしっかりと把握しながら、どのような形で周年事業を行うことができるか研究していきたい。</p>
田澤委員	<p>総合交通ビジョンにおけるパブリックコメントの実施結果はどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>パブリックコメントについては、9月29日から10月30日まで県ホームページ等で実施した。結果としては、6者から9件の意見をもらい、現在、回答を取りまとめたうえで、総合交通ビジョンの公表に向け準備している。主な意見としては、利用者の減少や収益悪化を理由に鉄道や路線バスの減便、廃線をせずに、どのように維持させていくかをしっかり考えてほしい、2024年問題も含めてドライバー不足が喫緊の課題であるため、しっかり考えていくべきではないかというものがあつた。</p>
田澤委員	<p>交通事業者等にも意見照会はしているのか。</p>
総合交通政策課長	<p>パブリックコメントのほかに、市町村には個別に周知して意見をもらった。また、当該ビジョン策定の過程で交通事業者との意見交換も踏まえて準備を進めているところである。</p>
田澤委員	<p>パブリックコメントで出た意見を採用した部分はあるのか。</p>
総合交通政策課長	<p>意見については、今後政策を展開していくうえで参考にして取り組んでいきたい。</p>
田澤委員	<p>今年度はクマの出没が非常に多かったが、クマの目撃件数及び人身被害の状況はどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>クマ対策については、環境エネルギー一部で所管しているが、10月29日現在、目撃件数が660件であり、昨年同時期の369件と比較して多い状況にある。近年では令和2年度に次いで2番目と聞いている。</p> <p>人身被害は5件であり、2年度も同じ5件となっている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	クマが出没した場合の危機管理体制はどうか。
防災危機管理課長	当該危機管理体制も環境エネルギー部での対応となるが、今年度は、市町村や報道機関と連携して県民へ注意喚起を行っており、クマ多発警報が11月末まで発令されている状況である。クマは冬眠前に餌を求めるため、例えば住宅近辺で柿を木にらせているとクマが来るため、廃棄してもらうよう周知することや山形市でクマ出没時の実地訓練の予定があり、その訓練に他市町村の参加を呼びかけていると聞いている。
田澤委員	クマが出ないように間伐するなど、関係部局と連携して取り組んでいく必要があると思うが、防災くらし安心部が中心となって部局横断の仕組みを作る必要があるのではないかと聞いている。
防災危機管理課長	クマ対策では、クマの個体数を適切に管理する管理計画がある。この計画の中で緩衝地帯を設けることなどの具体的な取り組みも規定されており、これらの取り組みについて実効性を上げていくことが対策として重要と思われるため、関係部局に伝えたい。
阿部(ひ)委員	先日最上川近くの川沿いにクマが出没した際に、消防団に依頼し、近隣の住宅を回ってもらったことがあったが、消防団ともスムーズに連携できるよう対応してもらいたいと考えるがどうか。
消防救急課長	消防団や消防本部の協力については、県民の命と安全を守る観点から、各市町村とも情報共有し、検討していきたい。
渋間副委員長	11月2日に政府において経済対策に係る閣議決定がなされ、直ちに内閣府から各都道府県においても予算化に向けた検討を進めてほしい旨の通知が出されたと聞くが、本県の状況はどうか。
財政課長	11月2日に決定された経済対策については、同日付けで内閣府地方創生推進室から各都道府県の財政、市町村及び地方創生担当課に事務連絡が来ており、年内の予算化に向けた検討を速やかに進めてほしい旨の内容となっている。ただし、届いている情報は、重点支援地方交付金の追加についてのみであり、個別の交付限度額は示されていない。補正予算の裏付けとなる閣議決定は、今年の経済対策よりも既に遅れている状況にあるが、県としては、スピード感を持って対応していきたい。
渋間副委員長	国で予算が成立した後に、本県として速やかに対応し、12月定例会に反映できるよう取り組んでもらいたいと思うがどうか。
財政課長	12月定例会に向けて調整していく。